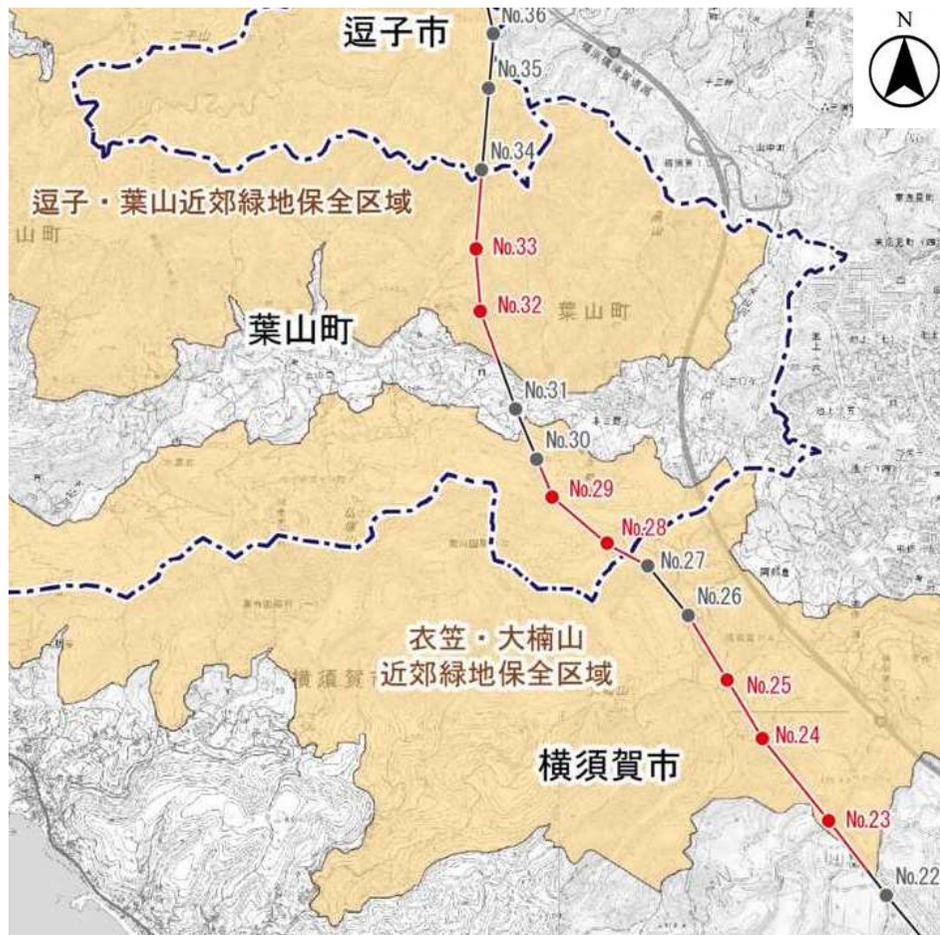


# 東京南線 3, 4 号線改修工事 環境影響予測評価実施計画書の変更届について

## 1 主な変更内容及び理由

| 変更内容  | 変更理由   |
|---|--|
| <p><b>【実施区域の変更】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建替鉄塔 7 基→6 基</li> <li>・ 約 3.6 km→約 3.3 km</li> </ul> | <p>アセス対象である建替鉄塔のうち鉄塔 No. 23 について、新たな補強工法で検討したところ、適用可能であると判断できたことから、鉄塔建替から鉄塔補修・基礎補強へ変更し、工事の改変規模による判定により、アセス対象外となった。</p> <p>その結果、鉄塔 No. 23 と No. 22 の間の電線路についてもアセス対象外となることから、事業の規模が約 3.6 キロメートルから約 3.3 キロメートルに変更となる。</p> |

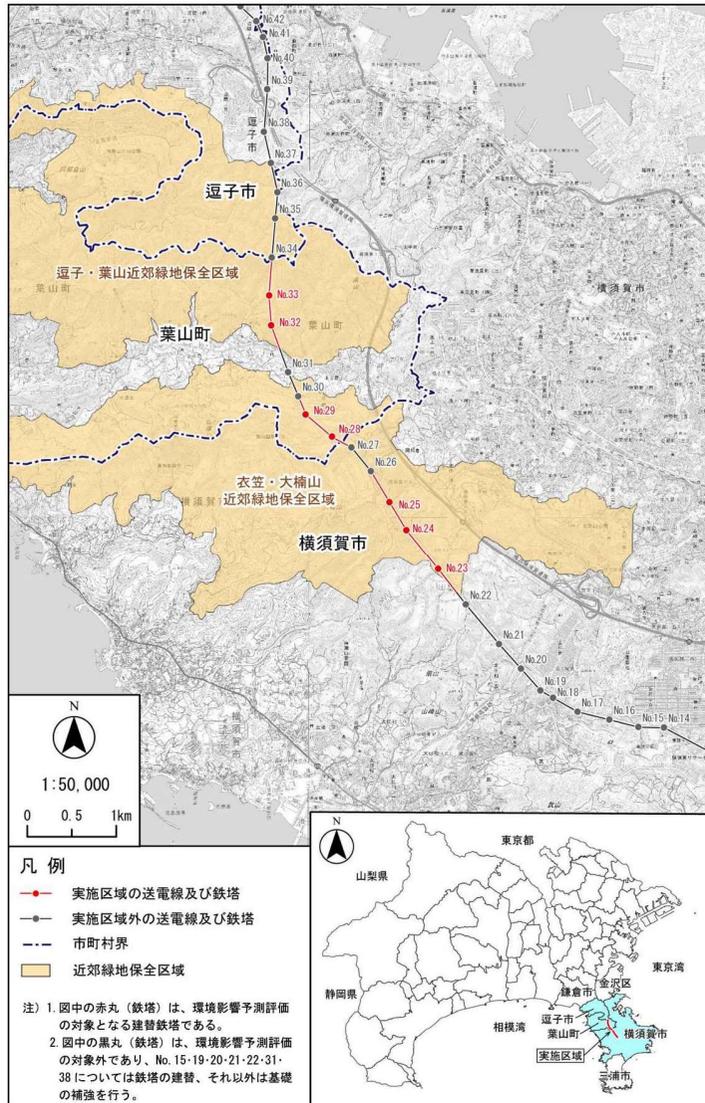


変更前

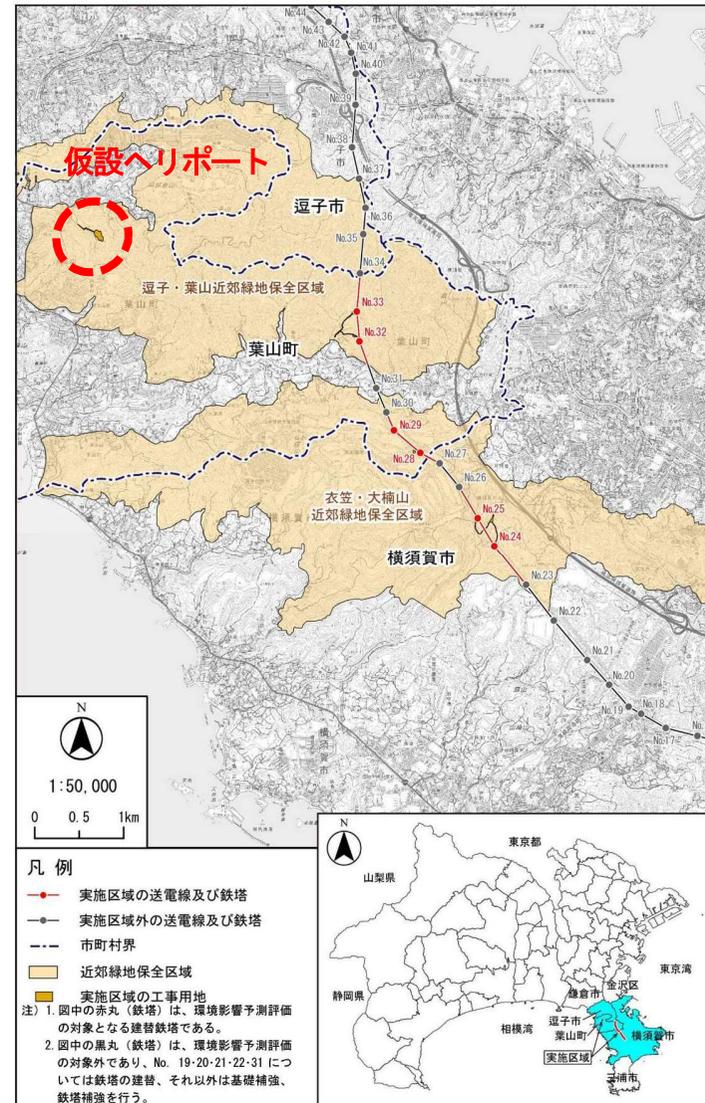


変更後

| 変更内容                            |   |
|---------------------------------|---|
| <b>【工事用地の変更】</b><br>・仮設ヘリポートの追加 | 資材運搬ヘリコプターは、既存ヘリポートを使用して運行する計画としていたが、輸送量が多いこと、使用期間が長期になることから、別の箇所に新たな仮設ヘリポートを設置して運行する計画へ変更する。<br>仮設ヘリポートについては、鉄塔建替工事に密接に関連する工事用地として、アセス対象に追加する。 |

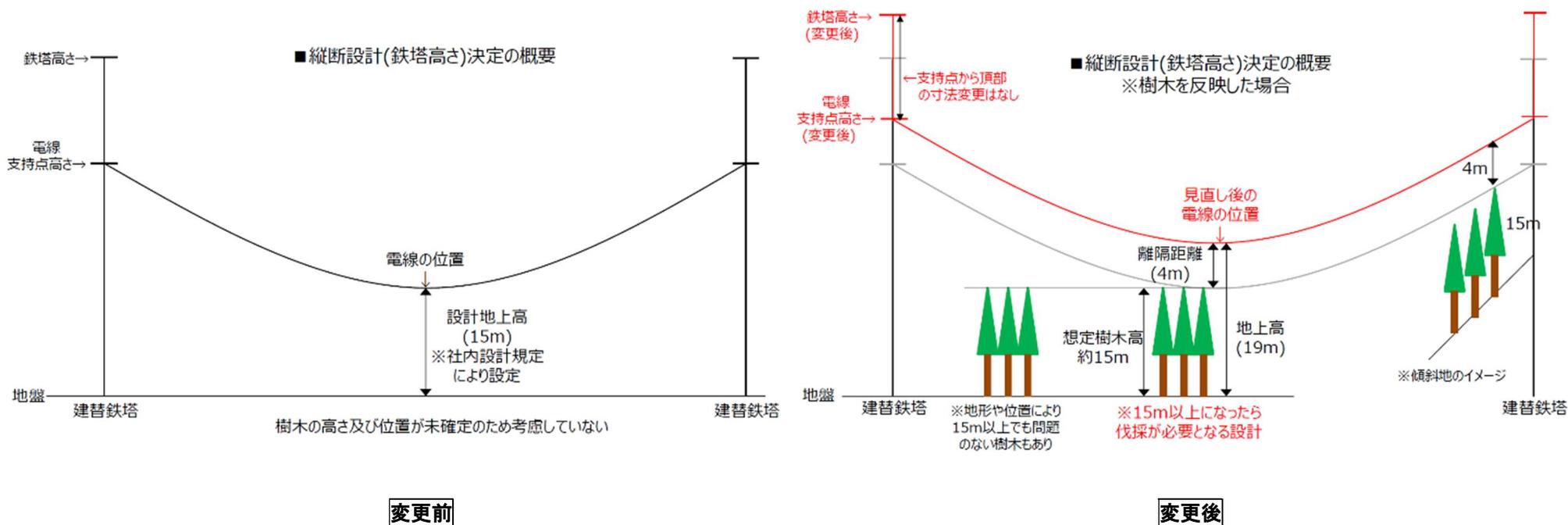


変更前



変更後

| 変更内容  | 変更理由   |
|---|--|
| <p><b>【鉄塔高さの変更】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄塔平均高さの変更<br/>約 50m<br/>→約 55m（実施区域内の鉄塔平均高さ約 60m）</li> </ul> | <p>計画当初は電線路の設計地上高を 15mとして設定していたが、実施計画書提出後に測量調査を行い、樹木の位置・高さを考慮した設計の見直しを行った。</p> <p>その結果、想定樹木高（伐採が必要となる樹木の高さ）を 15mとして、電気事業法に基づく法定の離隔距離 4 m以上を確保することになったことから、鉄塔高さを変更した。</p> |



## 2 調査等の検討について

評価項目、調査等について検討した主な結果は下表のとおり。

| 変更内容                                   | 評価項目                 | 調査等の検討   |
|--|----------------------|--|
| <b>【実施区域の変更】</b><br>・建替鉄塔の減<br>・事業規模の減 | —                    | 規模が減となるが、減となる以前の調査地点や範囲で調査等を広く行っており、評価項目や調査等の追加は生じない。  |
| <b>【工事用地の変更】</b><br>・仮設ヘリポートの追加        | 廃棄物・発生土<br>植物・動物・生態系 | 仮設ヘリポートの設置に伴い、樹木の伐採や切土、廃棄物の発生があることから、「廃棄物・発生土」及び「植物・動物・生態系（水生生物は除く）」について、評価項目として選定し、調査等を追加する。                  |
| <b>【鉄塔高さの変更】</b><br>・鉄塔平均高さの変更         | —                    | 鉄塔高さの変更は、評価項目として選定されている「景観」や「植物・動物・生態系」の調査等には反映されることから、新たな評価項目や調査等の追加は生じない。                                    |
| —                                      | 騒音・低周波音<br>（低周波音）    | 工事の実施における資材運搬ヘリコプターの飛行について、「低周波音」の選定の必要性を再検討した結果、周辺環境に対して影響を及ぼすおそれがあることから、評価項目として「低周波音」を選定し、調査等を追加する。          |
| —                                      | 安全<br>（危険物等）         | 工事の実施における既設鉄塔の撤去や資材運搬ヘリコプターの飛行について、「安全（危険物等）」の選定の必要性を再検討した結果、危険物（燃料等）を使用することから、評価項目として「安全（危険物等）」を選定し、調査等を追加する。 |